

官房経費等の状況

(所管:厚生労働省、一般会計、組織:厚生労働本省、検疫所、国立ハンセン病療養所、厚生労働本省試験研究機関、国立更生援護機関、地方厚生局、都道府県労働局、中央労働委員会)

1. 官房経費等の内容 59,465 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益
I 人にかかるコスト	27,359	2,085	3,899	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	2,883	2,714	13,940	5,177	273	32	359
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	738	-	-
III その他事業コスト	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	27,359	2,085	3,899	2,883	2,714	13,940	5,177	1,012	32	359

(単位:百万円)

区 分	出資金評価損	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	0	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III その他事業コスト	-	-
コスト計(I+II+III)	0	-

2. ストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳									
	たな卸資産	未収金	前払費用	その他の債権等	貸倒引当金	土地	立木竹	建物	工作物	船舶
物にかかるコスト	2,300	19,080	13	85	△ 221	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-	26,724	49	9,083	3,324	2
合 計	2,300	19,080	13	85	△ 221	26,724	49	9,083	3,324	2

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳									備 考
	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未払金	保管金等	賞与引当金	退職給付引当金	その他の債務等	
物にかかるコスト	-	800	78	736,015	△ 211	△ 2	△ 13,561	△ 244,479	△ 5,548	
庁舎等	1,138	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	1,138	800	78	736,015	△ 211	△ 2	△ 13,561	△ 244,479	△ 5,548	

※「物にかかるコスト」及び「庁舎等」の区分に当てはめられている「物品」、「無形固定資産」、「土地」、「立木竹」及び「建物」、「工作物」は、特定の政策に結びつけることが困難なため、

定員数により、当該政策に配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1.安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	3,253	8,184	-	11,438
2.安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	788	1,839	-	2,627
3.働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること	2,621	2,279	-	4,901
4.非正規労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること	813	1,004	-	1,817
5.意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	18,230	1,911	-	20,142
6.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	3,596	786	-	4,382
7.安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	232	713	-	945
8.ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること	406	1,494	-	1,900
9.障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	1,109	2,038	-	3,147
10.高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること	183	674	-	857
11.高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	227	838	-	1,066
12.国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	113	419	-	533
13.国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	1,718	3,753	-	5,471
14.国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること	49	182	-	231
合計	33,344	26,120	-	59,465

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	-
-----	---

省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

各政策を総括し、各政策が円滑に実施されるよう総合調整を行うこと

(3) 共通経費配分の方法

「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」及び「庁舎等」については、定員数等による配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。